

近畿都市学会会報

2025/6/17 NO.225

事務局 〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1 近畿大学総合社会学部久研究室気付

E-mail info@kintoshi.site ホームページ <http://www.kintoshi.site/>

2025 年度大会のお知らせ

前号でお知らせしました 2025 年度大会の詳細が決まりました。以下のとおりです。奮ってご参加下さい。

日程：6 月 29 日（日）13 時～

会場：追手門学院大学茨木総持寺キャンパス
ACADEMIC BASE 2 階



アクセスの詳細は大学 HP を参照ください。

<https://www.otemon.ac.jp/guide/campus/access.html>

徒歩の場合

JR 総持寺駅から徒歩約 15 分

阪急総持寺駅から徒歩約 20 分

バス利用の場合

阪急茨木市駅・JR 総持寺駅から近鉄バス「花園・東和苑行き」に乗車、「追大総持寺キャンパス前」バス停車。所要時間、阪急茨木市駅から 18 分、JR 総持寺駅から 10 分

<行き>

阪急茨木市駅発（土日祝）（西口 2 番バス停）

10 時～15 時／毎時 15 分・45 分

JR 総持寺駅発（土日祝）

10 時～15 時／毎時 23 分・53 分

<帰り>

追大総持寺キャンパス前発

JR 総持寺駅経由阪急茨木市駅行き

11 時～15 時／毎時 21 分・51 分

総持寺口経由阪急茨木市駅行き

（JR 総持寺駅には総持寺口バス停で下車下さい）

16 時／21 分・51 分

17 時／21 分・41 分

18 時／1 分・21 分・41 分

近鉄バス時刻表検索

<https://kintetsu-bus.jorudan.biz/diagram>

プログラムは次のとおりです。

13:00～13:30 評議員会（BNC206 教室）

13:30～14:20 総会（BNC203 教室）

14:30～17:00 研究報告

1 題当たり 30 分(発表 15 分、質疑 10 分、入替 5 分)

第 1 会場 (BNC203 教室)

14:30～15:00 地域連携教育による地域資源
の発掘と発信—まち歩きゲーム(ロゲイニン
グ)の活用—

藤井正・植田耀仁・溜池優悟・辻野直仁・
土川晃世・沖田優太郎(追手門学院大学)

15:00～15:30 地域社会が求める「連携力重視
型人材」の育成

牧野光朗(追手門学院大学)

15:30～16:00 「観光まちづくり」に対する狭
義の都市計画等の可能性についての予察的
検討—倉敷市を事例に

荒木俊之(大阪成蹊大学)

16:00～16:30 郊外団地における外国人に対
する関心の希薄さとその背景—日本人住民
の地域産業への意識に着目して

雛佳鈺・式王美子(立命館大学)

16:30～17:00 ブラジルの国土像と都市シス
テムとサッカークラブの立地

松田隆典(滋賀大学)

第 2 会場 (BNC205 教室)

14:30～15:00 自治体病院における公民協働
の可能性～PFI スタッフのコロナ対応を通
じての検証～

朴井晃(帝京大学)

15:00～15:30 大阪府豊中市における公民連
携による「ものづくり企業」の持続的な発
展に向けた取組み

石原肇(近畿大学)

15:30～16:00 道の駅におけるパンデミック
耐性と防災機能—新型コロナウイルス感染
拡大期の計量分析—

松尾隆策(明治大学)

16:00～16:30 地域社会 DX における条件不利
地域の自治体とメディアの協業の可能性に
ついて

井上あい子(a i 株式会社)

16:30～17:00 地域特性の複合的影響に関す
る分析—健康寿命を指標とした相互作用効
果の検討

中谷年成(立命館大学)

18:30 懇親会 ニューミュンヘン茨木店

阪急茨木市駅直結・ロサヴィアいばらき 2 階

<https://newmunchen-ibarakigorp.jp/>

会費 6,500 円(懇親会場で徴収します)

会場予約の都合上、参加ご希望の方は 6 月 23
日(月)までに E メール(info@kintoshi.site)で
必ずご連絡下さい。

2024 年度大会・研究報告要旨

地域連携教育による地域資源の発掘と発信—
まち歩きゲーム(ロゲイニング)の活用—

藤井正・植田耀仁・溜池優悟・辻野直仁・
土川晃世・沖田優太郎(追手門学院大学)

1. ロゲイニングと地域づくりへの活用事例

ロゲイニングとは、競技時間 24 時間等のクロ
スカントリーのナビゲーションスポーツで、
1976 年にオーストラリアでオリエンテーリ
ングから生まれた。地図とコンパスを持って、山間
部など自然の中を設定時間内でチェックポイン
トを探してまわる。オリエンテーリングとの違い
は、各チェックポイントにスコアがある点で、回
る順番やルートも事前に決められていないため、
高得点を獲得するための作戦が重要となる。
2005 年には、既存のランドマークの写真を撮る
ことでチェックポイントの通過(到達)証明とす
る、親しみやすい入門的ロゲイニングが日本で考
案された(フォトロゲイニング協会ウェブサイト)。
それとともに地域を知ることができることも、
ロゲイニングの魅力に加わった。

これを従来からあったスタンプラリーのよう
に、観光等と関連付け、まちの探訪にゲーム性を

加えたナビゲーションゲームとする企画が近年多くみられる。早いものでは＜松本ロゲイニング＞が観光も視野に入れたイベントとして、2013年から松本観光コンベンション協会において実施されている（長野県オリエンテーリング協会ウェブサイト）。そしてそうしたロゲイニングの中には、地域の魅力や課題を発見し共有するツールとして、地域づくりへの活用もさまざまに展開している。＜つくばR8 ロゲイニング＞は、つくば市の合併前の8か所の中心地（周辺中心地）の活性化を目的に、地域活性化のイベントの一環で行われている。これはつくば市の事業と連携し、筑波大学環境デザイン領域の藤田直子教授の研究室が2019年以来展開してきたものである（同研究室ウェブサイト）。他にも、静岡市清水区の地域活性化のツールとしての事例（今津ほか、2022）や防災に関わる要素をめぐる防災ロゲイニングの報告（佐藤ほか、2024）などがこれまで示されてきた。

このロゲイニングの魅力としてはゲームとしての競技性のおもしろさ、身体能力とともに戦略が重要となる点、チームのコミュニケーションが広がる点があげられているが（日本ロゲイニング協会サイト）、地域の魅力や課題の発見・発信ツールとしてもすぐれていることが、これらの事例からもわかる。

2. 地域創造学部地域連携教育と＜太田知恵の和＞と連携したロゲイニング

報告者のグループは、つくばの事例と同様に、茨木市都市政策課と追手門学院大学総持寺キャンパス周辺の住民の皆さんが、東芝茨木工場跡の再開発におけるつながりづくりを目的に、2016年から活動してきた＜太田知恵の和＞の新たな展開ツールとしてロゲイニングの活用を図ろうとしている。追手門学院大学地域創造学部の2年ゼミではフィールドワークについて学ぶが、2024年度の藤井ゼミではこのロゲイニングに着目し、他のフィールドの2事例とともにキャンパス周辺の茨木市太田地区で地域連携として企画し、太田地区については2024年11月の追手

門学院大学学園祭の＜太田知恵の和＞の会場でプレゼンを行い、同年12月1日に試行実施も行った（追手門学院大学地域創造学部『まち日和』vol.8,2025年）。

3. 太田のロゲイニング企画

総持寺キャンパス周辺には、西国街道（古代の山陽道）や西国三十三カ所詣の巡礼道が通り、水害対策の河川整備が重ねられてきた安威川の低地と洪積台地があり、地域の個性がいろいろとみられる。一方で、新しく転入してきた住民には一般的な大阪の郊外として目に映り、その個性は見えない。こうした太田地域の個性を新しい住民にも発見してもらい、新旧住民の交流を図るツールとしてロゲイニングは大変優れており、＜太田知恵の和＞の活動主旨とも合致していると考えた。

具体的なロゲイニング企画としては、表のようなスポット（チェックポイント）を設定した。

太田ロゲイニング スポット（チェックポイント）一覧

① 太田の並木路（八景）	30点	⑬ 雲見坂（八景）	40点
② イオンタウン茨木太田	10点	⑭ 八阪神社（東太田）	30点
③ 太田城跡	10点	⑮ 新屋坐天照御魂神社	30点
④ 太田神社（八景）	40点	⑯ 加茂神社	30点
⑤ 藍野陵の森蔵さ（八景）	40点	⑰ 磯良神社（疣水神社）	30点
⑥ 太田廃寺跡（説明板）	10点	⑱ 女九神社（八景）	40点
⑦ 西河原公園の水路	50点	⑲ 太田村記念碑	10点
⑧ JR総持寺（駅）	50点	⑳ 茨木川・安威川合流点	50点
⑨ 総持寺	50点	㉑ 紫式部の腰掛石	30点
⑩ 阪急総持寺駅（駅）	50点	㉒ 太田池（八景）	40点
⑪ 西河原大橋	50点	㉓ お不動さんと古木（八景）	40点
⑫ RICCIO茨木	50点	㉔ 安威川の清流（八景）	40点

※制限時間は2時間（超過すると1分毎に10点減点）

＜ボーナス点＞

- ・太田八景（表で八景と記載のスポット）7カ所到達で+100点
- ・太田八景8カ所到達で+150点
- ・⑫でクッキー購入やお茶をしたレシート提示で+100点
- ・⑦⑪⑲の旧安威川流路全到達で+100点
- ・⑧⑩両駅到達で+100点

これらのスポットには、上記の二つの旧街道に係る歴史的な要素や河川整備の状況がわかるスポット等が組み込まれている。「太田八景」とは1980年代に住民が公民館の文化事業として選定した太田を代表する八つの風景であり、茨木在住の日本画家中島清氏が描いた絵を屏風に仕

立てている。この「太田八景」も地域創造学部
卒業研究のテーマとなり、現在の「シン八景」の
選定まで＜太田知恵の和＞と連携した地域の魅
力の発見・発信の地域連携教育としてまとめられ
た（上記『まち日和』）。

4. まとめ

以上、これまでの検討状況、太田ロゲイニン
グ企画の概要を述べてきた。このような地域の魅
力や課題の発見・発信ツールとしてロゲイニング
は注目される。このまち歩きゲームから地域への
関心を高め、参加者の交流をはかり、地域の魅力
や課題への探究を深めていくことができよう。こ
のツールを利用し、さまざまな地域の要素を体系
的に位置づけた、地域づくりに関する地域連携教
育プログラムとして開発と発信をはかっていき
たい。

＜参考文献・ウェブサイト＞

今津 海ほか(2022)「静岡市清水区両河内地区における
ロゲイニング事業を通じた

地域づくりの軌跡『両河内ロゲイニング』（2017 年～
2021 年）の事例」

日本都市計画学会『都市計画報告集』21-2.

追手門学院大学地域創造学部(2025)『まち日和』vol. 8.
佐藤宏之・藤田 勉(2024)「防災資源の発見と活用をう
ながす探索活動の実践」

『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育実践編』 75

筑波大学環境デザイン領域 藤田直子研究室「【公式】つく
ば R8 ロゲイニング」

<https://www.tsukuba-r8-rogaing.com/> (2025 年 6
月 7 日閲覧)

日本フォトロゲイニング協会「フォトロゲ」

<https://photorogaining.com/> (2025 年 6 月 7 日閲覧)

長野県オリエンテーリング協会「松本ロゲイニング」

<http://matsumoto-rogaing.jp/> (2025 年 6 月 7 日
閲覧)

地域社会が求める「連携力重視型人材」の育成

牧野光朗（追手門学院大学）

私は地域社会に求められるのは「連携力重視型
人材」と捉えている。地域の課題は行政だけでは
解決できない。地域の企業、金融機関、教育機関、
自治会、NPO 等「多様な主体」が連携してはじめ
て解決の糸口が見えてくる。課題解決のためには
「多様な主体」と連携できる人材が必要不可欠で
あり、「連携力」を重視する人材は、自分は何が得
意で何が不得意か、不得意で不足しているところ
は誰と組めば埋められるのか、その人をどのよう
に見つけ、どのように連携すればいいのか深く理
解し、実践している。私はこうした「連携力重視
型人材」の育成を目指している。

私にとって地域の将来を担う人材育成の原点
は長野県飯田市長時代に携わった「地域人教育」
である。2012 年度から始めた飯田の「地域人教
育」は、高校生が地域理解を深め、地域での生き
方を考え、郷土愛を育むことを通じて地域の将来
を担う人材に成長することを目的としており、定
性的評価によりその成果が確認されている。

2021 年度からは「地域人教育」の考え方をベ
ースに、地域において喫緊の課題である産業人材
の育成に対応するため、専門高校等と地域の行政
や産業界が一体となって取組む文部科学省「マイ
スター・ハイスクール事業」に携わっている。本
事業においては、生徒のリテラシーやコンピテン
シーの能力を客観的に評価することで事業の成
果が確認されている。

2024 年度からは追手門学院大学地域創造学
部で人材育成に携わっている。私の授業は実務で
携わった事例を中心にケーススタディを行い、地
域の情報収集や様々な人的・物的資源との繋がり
を通じた地域課題の考察を中心に、より深い議論
を展開する PBL 型授業である。ゼミも講義もグ
ループワークを採り入れ、授業で示された地域の
課題をグループ内で議論してまとめ、グループ毎
に発表して全体で意見交換を行っている。ゼミで
はフィールドワークを併せて行い、対象地域の課
題の把握とその解決のための調査研究及び提言

を通して地域にインパクトを与えることを目指している。

「連携力重視型人材」の育成における大学の役割は未だ明確になっているとは言えない。むしろ私の「地域人教育」の経験からは、高校教育の段階で「連携力」を身に付けた人材は「大学に行くよりも早く地域社会に出て役に立ちたい」と考える傾向があると捉えている。そうした考えを払拭し、「連携力」の更なる成長を大学で実感できるようにするためには、大学においてもリテラシーやコンピテンシーの客観的評価を行い、こうした能力を高校段階から更に伸ばすことができることを実証していく必要がある。本学は全学生を対象にリテラシー・コンピテンシーの評価を毎年行っているため、これを自分の授業の改善に結びつけ、学生の「連携力」の成長を客観的に証明できるようにしていきたい。

「観光まちづくり」に対する狭義の都市計画等の可能性についての予察的検討—倉敷市を事例に 荒木俊之（大阪成蹊大学）

観光まちづくりという用語が誕生したのは、1999年の運輸省観光政策審議会に設置された観光まちづくり部会の名称が初出とされ、歴史は浅い（西村ほか編 2024）。ただし、その取り組みは約60年とされており、高度経済成長期以降の地域課題の一つといえよう。

その観光まちづくりでは、地域のあらゆる資源、快適な定住環境、来訪者の満足度、それぞれの関係が調和し、それぞれが持続されなければならない、地域が主体となった総合的なまちづくりとしての取り組みが必要であるとされている（西村ほか編 2024）。その概念は、近年の日本におけるオーバーツーリズムの中では、改めて重要視する必要があると考えられる。特に、近年の外国人を含む観光客の増加は、観光客向けの宿泊施設や飲食店の増加につながるなど地域を変容させている（池田 2025）。また、観光客による食べ歩きやゴミのポイ捨て、私有地への侵入など地域住民の日常生活をも脅かしている中では、持続可能な観光を進め

るうえでも、地域資源や定住環境、来訪者の満足度、それぞれの関係を調和させる必要が生じている。

上記を踏まえて、本発表では、地域住民の定住環境に着目して、中心市街地およびその周辺が観光地化している倉敷市「美観地区」を事例に、狭義の都市計画等の土地利用規制等が定住環境の改善などに効果があるかどうかについて予察的に検討する。その際、地方都市の観光地である金沢市や豊岡市城崎町などの既存研究を踏まえて検討する。狭義の都市計画とは、都市計画法に規定された用途地域や特別用途地区、地区計画などを指す（荒木 2020）。また、これら以外の建築基準法による建築協定や任意のいわゆる、まちづくり協定などについてもその効果を検討する。検討にあたっては、各制度の決定・制定項目等を概観したうえで、既存研究の決定・制定内容を踏まえて、その利用可能性を検討する。

美観地区の地域住民は、居住環境の維持や改善、将来的な観光地（商業地）化の抑制、そして、歩きながらの飲食やゴミのポイ捨て、飲食店からのおい、立て看板の道路への設置、呼び込み活動など地域の生活環境に反する行動への対応の必要性を感じている。これらを改善等するためには、建築物の用途の規制や「住み良いまちづくりを推進するために必要な事項」の制定などが必要である。そのため、用途地域の変更、特別用途地区や地区計画の指定をはじめとする狭義の都市計画（法定都市計画）の決定とともに、まちづくり協定の制定を複合的に活用することが望ましいと考える。

「郊外団地における外国人に対する関心の希薄さとその背景 — 日本人住民の地域産業への意識に着目して」

笹佳鈺・式王美子（立命館大学）

近年、技能実習生を中心とする外国人労働者の増加に伴い、言語や文化の違いを背景とした日本人住民の外国人住民への関心の希薄さが、地域共生の障壁として顕在化している。本研究では、関

西都市圏の郊外都市 B 市の A 団地を対象に、こうした言語・文化的要因に加えて、日本人住民の地域産業への関心の薄さが、そこで働く外国人労働者への無関心と結びついている点に着目する。それにより、郊外市における職住分離という都市構造を背景とした社会的分断の実態を明らかにする。

本研究ではまず、国勢調査の小地域データを用いて、B 市において日本人および外国人の人口分布が地理的に重なっており、特に A 団地周辺に集中して居住していることを明らかにした。次に、質的調査として、日本人住民 3 名（一対一）および団地内自治会の構成員 4 名（グループ）に対して半構造化インタビューを実施し、職場の立地や従来の地域住民との関係、地元産業への関心、技能実習生の急増に伴う生活環境の変化とそれに対する認識について詳細に考察した。

その結果、日本人住民 3 名のうち 1 名は受け入れ企業について「全然知らない」と回答し、他の 2 名も「会社のバスを見て初めて知った」と述べた。これらの日本人住民は、職場が市外にあるため、日常生活において地域の基盤産業（特に技能実習生を雇用している中小製造業など）と接点を持つ機会が乏しいことが分かった。一方団地内自治会からは、住民に対する防災訓練等の催しに技能実習生受け入れ企業がほとんど関係していないという指摘がなされた。外国籍住民（技能実習生）との関係については、3 名中 2 名が「交流したことがない」と答え、1 名は「挨拶程度」と回答した。自治会からも、適切な交流のかけ橋がないので、普段の交流が少ないとの意見が寄せられた。

さらにインタビューの結果、日本人住民 3 名はいずれも市外での就労経験があり、うち 2 名の住民は、退職後に自分の住む地域（新入外国人住民の状況も含む）に関心を持ちながらも、情報を得る手段がないと述べた。一方、現在働いている住民は地域活動よりも自分の生活リズムを優先したいと語った。これらの結果から、日本人住民の地域社会との関係性の薄さが、外国人住民への無関心や理解不足と連動している可能性が推察さ

れる。すなわち、「外国人に対する無関心」は、単なる異文化への無理解ではなく、「地域産業への無関心」さらには「地域社会との関係性の希薄さ」というより広い文脈に根差しており、それはベッドタウン特有の都市構造（職住分離）によって強化されていると考えられる。

結論として、本研究は本事例により郊外団地において外国人との共生が実現しにくい要因を、「文化的な違い」や「言語の壁」等の従来議論されてきた問題にとどめず、都市圏郊外の職住分離という都市構造に根差した社会階層の分断に求めて説明した点に意義がある。今後は、日本人住民の地域産業への理解を高める施策を視野に入れた多文化共生の実践的展開が求められる。

ブラジルの国土像と都市システムとサッカークラブの立地

松田隆典（滋賀大学）

ブラジルは南米大陸の面積で半分近く、人口で 4 分の 1 近く、GDP で 6 割を占める大国である。この点で都市システムや有力サッカークラブの立地で西欧諸国とは異なる性格をもつ。大陸国家としては米国に似ているが、経済が鉱産資源と農業に依存する点で同じ BLICs に属するロシアにも似ている。1964～1985 年に軍事政権下で経済発展が始まった点は韓国に似ている。

ブラジルは 26 州と連邦管区で構成される連邦共和国であるが、南部・南東部・北東部・中西部・北部に区分される。植民地から歴史が始まったために臨海部に人口と主要都市は集中するが、サンパウロ・リオデジャネイロ・ベロオリゾンテの三大都市圏を含む南東部で全人口 213,394 千人（2020 年）の 4 割近く、南部と北東部の臨海部を加えると 8 割近くを占めることになる。1897 年のミナスジェラエス州の新州都ベリオリゾンテ、1960 年の連邦首都ブラジリアなど内陸に都市が建設された。かつて天然ゴムなどの集散地であったアマゾン中流域のマナウスも工業化で 7 番目の人口規模になった。

サッカーはブラジル人の国民的スポーツであ

るから、州ごとの選手権が1～4月に開催される。例えば、全国リーグのセリエA・B(40クラブ)に9クラブが属するサンパウロ州選手権はセリエA1～A3に各16クラブ、セリエBに42クラブが参加していて、熾烈な競争である。州の選手権の多くは1914年のブラジルサッカー連盟の設立前後に開始された。サッカー連盟の設立は19世紀末のアルゼンチン・チリ・ウルグアイ、1906年のパラグアイより遅れたのは大国の所以であろうが、臨海部にはすでに地方組織は作られて、やがて臨海部の州の選手権優勝クラブの間で全国選手権が試みられた。

現在全国選手権は7月～12月(冬から初夏)にセリエA～Dのリーグ(A～Cが各20クラブ、Dが68クラブ)に別れて開催されている。セリエAとセリエBに属するクラブは市場が大きく産業が盛んな臨海部と鉱産資源の豊富なミナスジェラエス州に集中する傾向がある。一方、セリエC以上のクラブが立地しない州もあらわれる。1970年代後半からサッカー連盟は全国選手権の拡大路線を図ったが、1987年の分裂(コッパ・ウニオン)を契機に、現在のセリエA～Dの体制になった。

1950年のブラジルワールドカップの開催地は三大都市に各1か所、北東部のレシフェ、南部のポルト・アレグレとクリチバであったが、2014年大会の12の開催地は、三大都市に各1か所、南部の2か所に加えて、北東部が4か所に増え、中西部に2か所、北部に1か所と市場や産業の分布に関係なくバランスをとっている。

自治体病院における公民協働の可能性～PFIスタッフのコロナ対応を通じての検証～

朴井晃(帝京大学)

新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」)は、自治体病院の運営に大きな影響を及ぼした。医療職の対応が注目されがちだが、施設の維持管理や医療周辺業務といったノンコア業務を担うスタッフも、病院機能の維持に不可欠な役割を果たしていたと考えられる。

本発表では、コロナ対応がノンコア業務に与えた影響を明らかにするため、八尾市立病院と長崎みなとメディカルセンターのPFI事業従事スタッフを対象に実施したアンケート調査をもとに、病院運営における課題と成果を検証する。アンケートは両院の特別目的会社(SPC)と連携し、ノンコア業務に携わるスタッフの経験や意識を記録することを目的として行われた。また本調査は、今後の自治体病院におけるPFI事業による公民協働の可能性を探るうえでの一助となることも意識している。

アンケート結果から、コロナ対応においてノンコア業務スタッフの果たした役割や、それに対する認識は多様であることが示唆された。特に、迅速な対応と柔軟な運営の必要性が意識されていたことは、PFI事業を活用した公民協働の特徴の一つと考えられる。たとえば、清掃スタッフが感染症対応に即した消毒を迅速に行い、病院職員と連携して院内感染防止に貢献した事例は、今後の感染症対策を考えるうえでも参考となろう。また、感染対策における情報共有の迅速化やルール統一に関する意見も寄せられた。病院職員とPFIスタッフ間の情報共有の遅れが感染防止策に影響を与えたとの指摘や、ゾーニングの明確化、防護具着脱ルールの統一を求める声もあった。さらに、流行期における人員確保や業務負担の軽減も課題とされている。こうした点については、今後の新興感染症への備えとして、支援体制の強化や業務分担の見直しが求められる可能性がある。

また、ノンコア業務の重要性を適切に評価することが、病院全体のモチベーション向上にもつながるとの意見もあった。医療職に対する感謝の声がPFIスタッフからも寄せられる一方、清掃や設備管理などの業務の貢献が十分に認識されていないと感じる回答もあり、すべての職種が適切に評価される環境を整えるとともに、公民協働の枠組みの中でノンコア業務の役割を再検討することも課題となろう。

感染症対応の過程では多くの困難が伴い、特に初期段階では試行錯誤の連続であったと考えられる。その中で、自治体病院におけるPFI事業の

ノンコア業務に関わるスタッフも一定の役割を果たしており、今後の新興感染症対応を考えるうえでも、その重要性を改めて認識する必要がある。また、記憶の風化が進む前に経験を記録し、情報共有の迅速化やルールの一貫、公民協働のあり方の見直し、継続的な感染対策の意識向上などが今後の検討課題となる。本研究が自治体病院の運営や新興感染症対策のさらなる議論の一助となることを期待したい。

大阪府豊中市における公民連携による「ものづくり企業」の持続的な発展に向けた取り組み

石原肇（近畿大学）

近年の大都市圏では、工業の衰退により、工業が卓越した地域からの工場の撤退に伴う跡地の宅地化や商業施設の進出等による新たな住工混在の発生が懸念されている。これまで筆者は、大阪府の東大阪地域にある門真市や東大阪市を研究対象地域に、「ものづくり企業」の持続的な発展に向けた公民連携による取り組みとして、「ものづくり企業」自身の取り組みであるオープンファクトリーや、行政による産業振興施策や都市計画の面からの取り組みについて報告してきた（石原 2024、石原 2025）。大阪府では東大阪地域以外にも工業の盛んな地域はあり、その一つとして北大阪地域の豊中市がある。そこで、本報告では、豊中市を対象地域として「ものづくり企業」の持続的な発展に向けた公民連携による取り組みを明らかにすることを目的とする。まず、産業振興施策と都市計画の連携についてである。豊中市では2018年1月に『企業立地促進計画』を策定している。同計画では、市内西部・南部に位置する準工業地域・工業地域においては、製造業を中心とした事業所の集積が見られ、これらの事業所を対象に、操業環境の維持・形成を図るとともに、住工混在問題など地域のスプロール化を防止しながら企業立地を促進するとした。このため、「広域交通に恵まれた立地特性を活かして、流通業務施設や製造業などの事業所が集積する市街地の形成を図る区域」として産業誘導ゾーンを設けている。豊中

市では、この『企業立地促進計画』の策定を受け、翌年の2019年1月に『立地適正化計画』の策定に際し、「産業誘導区域」を設定した。さらに、その後、「産業誘導区域」の一部については、都市計画の特別用途地区として「工業保全地区」が2022年4月と2023年4月に設定されている。

「産業誘導区域」の事業所を対象とした補助事業があり、産業振興施策と都市計画が連携している。つぎに、「ものづくり企業」自身の取り組みについてである。豊中市では、同市の主催で2023年から「とよなかオープンファクトリー」が開催されている。2024年は7月25日から8月9日にかけて、市内の「ものづくり企業」9社が参画して開催された。この催しのチラシによれば、「豊中市内の事業所や工場を見学しながら、モノづくりやおしごとの現場を体験・体感することができ「とよなかオープンファクトリー2024」、事業者の技術や自慢の逸品にふれることをとおして、豊中の産業や事業者の魅力を感じることができます。」としている。対象は小学生となっており、企業によって保護者の参加も認められている。9社のうち5社が食品関係の事業所となっている。また、豊中市では、同市の主催で「とよなか産業フェア」が開催されている。2024年は12月7日に開催され、「とよなかオープンファクトリー」に参画した企業の一部も参画している。このように豊中市では、公民連携による「ものづくり企業」の持続的な発展に向けた取り組みが進められている。

道の駅におけるパンデミック耐性と防災機能

—新型コロナウイルス感染拡大期の計量分析—

松尾隆策（明治大学）

【研究の背景と目的】

道の駅は地方創生や観光振興の拠点として重要な役割を担っている。2004年以降は「防災機能」が基本機能に追加され、地域のインフラとしての性格が一層強化された。2019年に始まった新型コロナウイルス感染拡大により、国内観光業は大きな打撃を受けたが、道の駅はソーシャルデ

インスタンスを保ちやすい特性から、他の観光施設に比べて来訪者数や売上高の落ち込みが小さかった例も見られた。

本研究では、道の駅が有する「防災機能」の一環としてのパンデミック耐性に着目し、全国 12 の道の駅を対象に入場者数・売上高を計量的に分析することで、その耐性の地域差や要因を明らかにすることを目指す。分析対象駅として関東圏からの日帰り圏内に位置する千葉県内の南房総市内の「とみうら 枇杷倶楽部」などの 8 駅、そして香取市の「水の郷 さわら」と、観光ダメージが大きかった山口県・宮崎県の 3 駅を含めた計 12 駅を対象とする。

分析にはコロナ期を挟んだ 2017 年から 2023 年までの入場者数、売上高のデータを使い、異常点分析(Z スコア)と CUSUM(累積相対変化率)を用いて、パンデミックによる短期・中長期の影響度を分析することで、道の駅の今後のパンデミック政策の方向性を示した。

【結果】

まず、道の駅の入場者数と国内延べ旅行者数について、2017~2019 年の平均値を基準とした相対的変化率の累積和を検討した。図 1 に示すように、2020 年は国内延べ旅行者数も含めてすべての駅でマイナスの累積変化が確認された。また 2021 年以降、回復傾向を示す駅も一部存在するが、2019 年以前の水準を完全に回復するには至っていない。

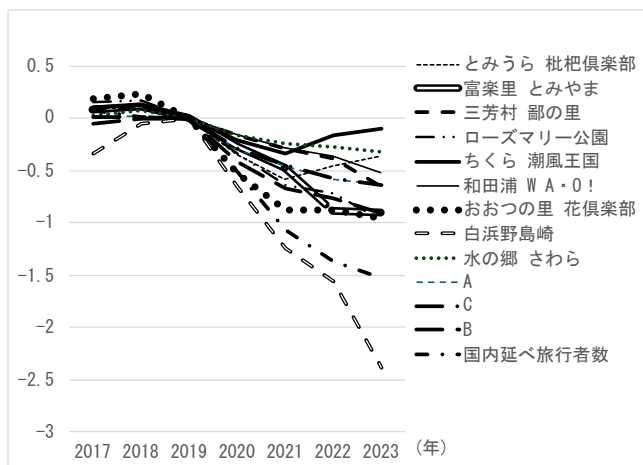


図 1 「道の駅」の入場者数に関する CUSUM 分析結果

つづいて、入場者数に関して、コロナ期(2020 年、2021 年)の異常点分析を行った。図 2 は、各道の駅の、2017~2019 年の入場者数の平均を基準として算出した Z スコアである。2020 年については、「さわら」で $Z = -5.61$ 、山口県内の 2 駅や宮崎県の駅でも $Z < -4.0$ と、いずれも 5% 有意水準($Z = -1.96$) で有意な減少が見られた。一方、2021 年の入場者数の Z スコアを見ると、多くの駅で回復傾向が確認された。

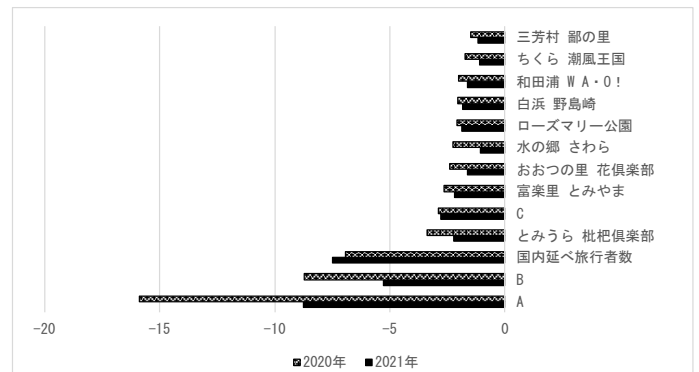


図 2 コロナ期の入場者数に関する異常点分析結果 (Z 値)

つづいて、売上高と国内旅行消費額に関する CUSUM 分析を行った(図 3)。これによると 2020 年は大幅な下落が確認され、全体的にマイナスの累積変化が発生した。

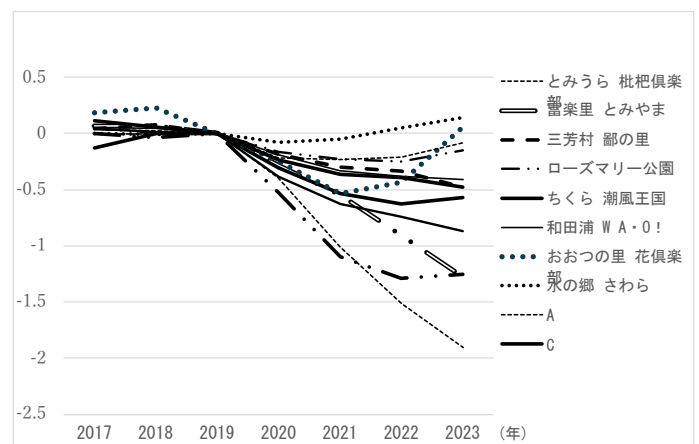


図 3 「道の駅」の売上高に関する CUSUM 分析結果

つづいて、売上高に関して、コロナ期(2020 年、2021 年)の異常点分析を行った(図 4)。これによると 2020 年は「枇杷倶楽部」($Z = -12.86$)、「鄙の里」($Z = -11.67$)などで有意なマイナス

の異常が見られた。2021 年は「さわら」が $Z=5.10$ と有意な増加が見られた一方で、「枇杷倶楽部」($Z=-19.78$)や「鄙の里」($Z=-14.35$)ではさらに深刻な落ち込みが続いた。以上のことから、道の駅のパンデミック耐性にはばらつきがあり、立地や利用形態が影響していたと考えられる。

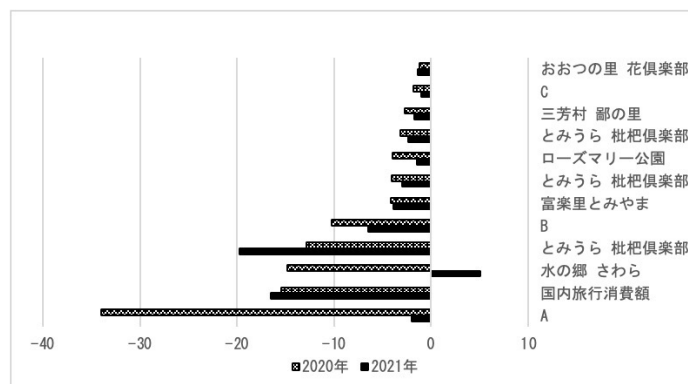


図 4 コロナ期の売上高に関する異常点分析結果(Z 値)

特にコロナ期の異常点分析では、特に「さわら」では、2020 年に比べ 2021 年が大幅に V 字回復したという結果が見られたことから、道の駅の回復度も大いに重要と考えられるため、全ての駅の入場者数、売上高について回復度分析を行った。さらに計量結果と道の駅の立地特性との関係を明らかにし、道の駅のパンデミック耐性を総合的に評価した。

地域社会 DX における条件不利地域の自治体とメディアの協業の可能性について

井上あい子 (a i 株式会社)

本稿の目的

近年、地方自治体においてもデジタル技術の導入が急速に進展しており、「地域社会 DX (デジタルトランスフォーメーション)」が重要な政策課題として位置付けられている。特に、人口減少や高齢化、交通空白地帯の拡大や情報通信インフラの老朽化など、複合的な課題を抱える条件不利地域においては、自治体とメディアが連携して情報発信や地域活性化、防災・減災対策等に取り組

む必要性が高まっている。

本稿では、筆者がこれまでに関与した自治体とメディアとの協業事例を参照しつつ、今後協業を検討する自治体にとっての示唆を探ることを目的とする。とりわけ、一般的な議論に留まることなく、愛知県北設楽郡を具体的事例として取り上げ、地域社会 DX における条件不利地域の自治体とメディアの協業可能性について考察する。

条件不利地域における DX の意義

条件不利地域とは、過疎地域、離島、山間部など、地理的要因や社会的条件により、行政サービスや経済活動の面で不利な状況にある地域を指す。これらの地域では、地域活動や経済活動の人手不足、情報通信インフラ高度化の未整備、災害リスクの高さといった問題等が顕在化しており、従来の手法による対応には限界がある。

このような背景のもと、情報通信技術 (ICT)、人工知能 (AI)、クラウド技術等のデジタル技術の導入は、物理的制約を保管する役割を担い、住民サービスの向上や地域経済の活性化、持続可能な地域運営に寄与する有効な手段とされている。そのため、条件不利地域においてこそ、DX の推進が一層重要とされている。

自治体とメディアの協業における課題

自治体において、DX 推進には専門人材の不足、民間事業者との交渉機会の乏しさが大きな課題として存在する。一方、メディアでは、新たな編集・配信技術やドローン操縦技術等の担い手の確保が課題とされている。これらの課題を克服するには、官民連携による支援体制の構築、総務省等による実証事業の推進が不可欠である。

加えて、自治体とメディアが対等なパートナーシップを構築し、地域課題や社会課題を共有しながら長期的かつ持続的に取り組む姿勢が求められる。

メディアの役割と協業の展望

条件不利地域において、自治体とメディアの協業は、地域社会 DX を推進する上で戦略的に重要

なアプローチである。デジタル技術の活用により、住民の地域への関心や愛着が醸成され、地域活動への主体的関与が促される可能性がある。

さらに、大規模災害を想定した場合においても、自治体が有する公的信頼性と、メディアが持つ情報発信力とを相互に補完し合うことで、正確かつ迅速な情報提供が実現し、減災に資する効果が期待される。

地域特性の複合的影響に関する分析—健康寿命を指標とした相互作用効果の検討

中谷年成（立命館大学）

1. 背景

日本における高齢化の進行は急速であり、地域ごとの健康寿命の格差が社会課題となっている。これまでの研究では、個別の地域特性（例：公園面積など）と健康寿命の関係が数多く報告されてきた。しかし、実際の地域社会は多様な要因が相互に関連しあって構成されており、単一要因の分析だけでは実態を捉えきれない可能性がある。たとえば、人口密度が高い地域に公園が多い場合と少ない場合では、公園の効果は異なる可能性がある。このように、複数の地域要因が、健康寿命に及ぼす交互作用を検討することが求められている。

2. 目的

本研究の目的は、政令指定都市における地域特性と高齢者の健康寿命との関連性を明らかにすることである。特に、65歳以上男性単独世帯率という社会的孤立リスク指標と、地域の公共資源との交互作用が健康寿命に及ぼす影響を分析することを目的とした。これにより、高齢単身男性の割合が高い地域において、どのような公共資源が健康寿命の低下を緩和する効果を持つのかを明らかにし、今後の地域福祉政策や健康づくり施策に資する知見を得ることを目指す。

3. 方法

本研究では、日本国内の政令指定都市を対象と

して、2010年、2013年、2016年、2019年の4時点における健康寿命データと地域特性データを用いた分析を行った。

説明変数として、65歳以上男性単独世帯率(%)を社会的孤立リスクの指標としたほか、地域の公共資源として、公園面積(1人当たり㎡)、図書館数(人口10万人対数)、駅停留所数(人口10万人対数)、社会福祉施設等数(人口10万人対数)を用いた。

分析は、各説明変数は平均中心化を行った上で、単独世帯率と各公共資源との交互作用項を作成した。これらの主効果と交互作用項を含む一般線形モデル単変量分析を実施した。年度は固定因子として投入し、年次の影響を考慮に入れた。

4. 結果

65歳以上男性単独世帯率と地域資源の交互作用効果を検討した結果、図書館数との交互作用項は傾向有意であった($F = 3.50$, $p = 0.065$)。

これは、単独世帯率が高い地域において図書館数が多い場合、健康寿命の低下が緩和される可能性を示唆する。一方、他の交互作用項(公園面積、駅停留所数、社会福祉施設等数)は有意ではなかった。

項目	F値	p値	判定
単独世帯率	9.196	0.003	有意
公園面積	0.973	0.328	非有意
図書館数	3.635	0.061	傾向有意
駅停留所数	0.018	0.893	非有意
社会福祉施設等数	3.523	0.065	傾向有意
interaction_単独世帯率_公園面積	1.309	0.257	非有意
interaction_単独世帯率_図書館数	3.502	0.066	傾向有意
interaction_単独世帯率_駅停留所数	1.445	0.233	非有意
interaction_単独世帯率_社会福祉施設等数	1.03	0.314	非有意
年度	15.37	<.001	有意

5. 考察

本分析により、図書館数が高齢単身男性の割合が高い地域における健康寿命低下を緩和する可能性が示唆された。この結果は、図書館が単なる情報提供の場ではなく、高齢者の社会的交流や心理的サポートの場としても機能している可能性を示している。一方、他の公共資源との交互作用

効果は確認されなかった。これは、資源の質的側面や利用促進施策の違いが影響している可能性があり、今後の詳細な検討が求められる。また、全体として健康寿命は年度を追って改善傾向にあり、既存の健康政策の効果も反映されていると考えられる。

近畿都市学会次期会長について

評議員・中谷年成氏を選挙管理委員長とし、近畿都市学会会則第 11 条*に基づき、役員による次期会長選挙を行いました。その結果、下記の通りとなりました。

有効投票数 20 票

久 隆浩 20 票

最多得票の久 隆浩氏に就任承諾の意思を確認し、同氏を次期会長に決定しました。なお、任期は 2025 年 6 月～2027 年 5 月となります。

*会則 第 11 条

会長は役員の互選により、本会を代表する。会長が長期にわたって職務を遂行できない時は、会長は理事のうち 1 名を会長代行に指名する。なお会長の選出方法については、別にこれを定める。

『都市研究』の刊行・論文募集について

会員各位のご協力を頂き、先日『都市研究』20 号を発行できました。現在は 21 号の発行に向けて準備を進めています。つきましては、査読論文の投稿をよろしくお願いいたします。執筆要項はホームページの「刊行物」ページをご覧ください。

年会費納入のお願い

会費の納入がお済みでない方は以下の口座まで振込をお願いします。納入の最終年度を宛名ラベルに記載しています。2025 年度までの納入になるよう、振込をお願い致します。普通会员は年 8,000 円、学生会員等近畿都市学会のみ所属の会員は年 4,000 円です。

・ゆうちょ銀行振替口座

00990-7-86235 近畿都市学会

・ゆうちょ銀行〇九九店(ゼロキユウキユウ店)

当座 0086235 キンキトシガツカイ

事務局より

■会員情報管理システム契約満期について

会員情報の確認や変更をご自身で行える「会員管理システム」は、4 月末をもって契約満期となりました。新たな会員管理システムの構築を行っていますが、それまで、住所や所属先等会員情報の変更がありましたら、事務局までメールでご連絡下さい(info@kintoshi.site)。

■会員異動

入会

荒木 俊之、牧野 光朗、雛 佳鈺

退会

桑田 政美

■お問い合わせ

入退会の申込、住所等会員情報の変更、お問い合わせは E メール(info@kintoshi.site)等でお願致します。

近畿都市学会事務局

〒577-8502 東大阪市小若江 3 - 4 - 1

近畿大学総合社会学部久研究室気付

E-mail: info@kintoshi.site

ホームページ <http://www.kintoshi.site/>